

一次産業の農業振興策について



鶴戸 啓 議員

【鶴戸】 事業の取り組みと今後の計画は。

【経済部長】 人・農地プラン事業、新規就農者研修事業、農業施設機械整備事業を行っている。地域の農地・農業を存続するために、今後も継続していく必要がある。

【鶴戸】 農業担い手公社の取り組み状況。

【経済部長】 国の施策として農協改革が動きだし、当面の間、国の動きを注視し、人・農地プランや、本市独自の新規就農研修事業で、担い手育成を進めている。

【鶴戸】 オリーブ事業の成果と今後の展開は。

【経済部長】 日本一を獲得、品質も高い評価を得ている。今後も、植栽面積が増えるよう推進し、オリーブを核とした様々な産業の振興



が図られ、オリーブの島づくり実現に向けて推進していく。

【鶴戸】 インショップあまくさ宝島市場は、今後も予算を投じて継続されるのか。

【市長】 この事業は、本年度をもって閉店し、新たな販路開拓を行う都市圏・海外戦略、商品力の向上を図る商品戦略、販売戦略を行う推進体制を新たに構築し、天草産品の販路拡大と天草ブランドの確立を目指す。

【子ども育つ新制度について】

【鶴戸】 公立保育園民営化計画は。

【健康福祉部長】 3月までは、改定版を考えている。民営化については、民間でできることは、民間に任せる。特別保育、地域性等、民間でできない場合には、公立で担当が必要がある。

【公立幼稚園の計画は。】

【教育部長】 保育料については、現行通りの方向で検討をしている。国が示した利用者負担額の範囲内で、将来的には、公立私立とも統一とする必要があると考える。

地域活性化交付金と市内小中学校の統廃合について



西村 尚武 議員

【西村】 市長マニフェストの地域活性化交付金の内容について。

【市長】 自助、共助、公助の3本柱がきちんとできることが、天草市の町づくりにつながると考えている。地域活性化交付金を創設し、地域特性を生かした町づくりを推進することをマニフェストに掲げた。地域の様々な問題を検討協議し、対応できるようにコミュニティ作りを目指す。

【地域振興部長】 地域活性化交付金

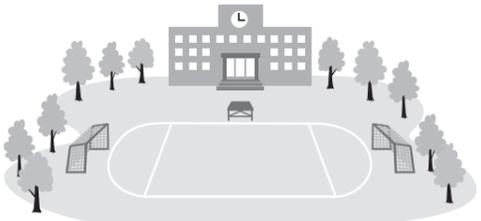
については、これまでのチャレンジ支援事業交付金にまちづくり計画分として別枠を設けて拡充する形で検討を進めている。平成27年度3月の策定に向けて作業を進めている。来年度からは各町づくり協議会が事業を実施し、進捗管理や検証は各まちづくり審議会において行っていただく予定である。

【市内小中学校の統廃合について】

【西村】 小中学校統廃合の現況及び検証について。

【教育部長】 学校統廃合推進計画が

策定された平成22年度では、小学校42校、中学校15校の計47校が設置されていたが、本年4月1日現在の学校数は小学校22校、中学校13校の計35校の現状である。検証については統廃の1年後に小学校3年生以上の児童、中学3年生の生徒及び保護者を対象にアンケート調査を行っている。結果として子供達のはほとんどは、統合して友達が増え、活力に満ちた日々の中で、友達と切磋琢磨しながら勉強にスポーツに励んでいる事を大変評価している。廃校となった施設についても関係部署で連携して、施設の利活用に沿って有効活用を図る。地域の理解や協力をいただきながら進めることが大切であると考える。



リフォーム助成・市民の健康対策・区への未加入・子育て支援・教育環境について



楠本 千秋 議員

【リフォームについて】

【楠本】 活性化や雇用の拡大のためお願いしていた、リフォーム支援事業、今回6,000万円の追加補正で総額1億円だが、その状況は。

【経済部長】 保留分を含め372件、3月までの予定を入れた補正である。

【楠本】 平成27年度は当初から1年分を予算確保できないか。

【市長】 来年度は、申請受付から決定までスムーズに流れるよう確保したい。

【市民の健康対策について】

【楠本】 安心安全のAEDについて。消防本部より、AEDでの救命救助で3名の方が表彰されているが、その状況は。

【総務部長】 2件ある。ミニバレー中50代の男性が意識不明に、仲間3名で胸骨圧迫とAEDで呼吸が戻り、2分後には意識回復、救命できたということである。

もう1件は、食事中意識をなくされ、近くのコミュニティセンターのAEDでショックと胸骨圧迫

を救急隊が来るまで継続実施、一命を取り留められている。

【楠本】 AEDとちよつとした勇氣で、尊い命が救われた良い話である。是非多くの勇氣ある市民の育成をお願いする。

【市長】 人命救助大変良かった。関係機関と連携を図り、多くの皆様を受講できるよう取り組む。

【人間ドックについて】

【楠本】 幾度と無くお願いをしているが、来年度からドックの受診を、2年に一度と表明頂きたい。

【市長】 是非来年度より、そのように取り組みたい。

【子育て支援について】

【楠本】 新制度では、就労時間に応じ、保育標準時間と保育短時間の2区分となり、延長保育料も発生するようだが、市長のマニフェスト保育料軽減(10%)を平成27年度より実行して頂きたい。

【市長】 新制度が開始される平成27年4月より、保護者の負担軽減を図っていく。

アベノミクス路線の継続で市民は豊かになれるか



蓮池 良正 議員

【蓮池】 天草市のように地方都市サイドでは、多くの労働者や中小企業者や年金生活者は、決して暮らしが良くなってきたていない。急激な円安で、輸入品の物価上昇が、ガソリンや灯油、食料品等に波及している。

【円安による輸入品の値上がりへの対応】

【蓮池】 昨年から生活扶助費の引き下げや国民年金等の引き下げも、関係者が多い天草市としては、重大な影響が市民生活に及んでいる。福祉灯油や灯油購入助成費の支給が求められるが。

【地方創生の実践具体化は】

【蓮池】 増田元総務相の著書『地方消滅』では人口減少社会の分析をして、生き残りを具体的に提起された。国の政策として少子化対策に取り組みとともに、自治体政策でも努力する方向が必要。地域振興や産業振興に効果が期待される分野に呼応する機敏な姿勢が、本

市の各部門でも求められているが。

【総合政策部長】 第2次天草市総合計画の策定中。地方創生に向け、地域の特性を生かし就業機会創出や生活環境整備等、取り組む。

【仕事と雇用を生み出す】

【蓮池】 ソーシャルビジネス(買い物、病院送迎、見守り等)は、組織化が求められていないか。第1次産業の農林漁業を基幹の産業として今後とも推進し、原材料生産が加工に結びつき、観光や食文化の普及につながって行けば、一種の天草版の6次産業化が描ける。天草の資源を大いに生かしていくことが期待されるが。

【経済部長】 6次産業化は、地域資源を活用し、生産から加工、流通を一体化し、所得の向上と雇用の確保を図る上でも、大変重要な事業であり、今後とも、起業創業、中小企業支援センターなど関係機関と連携を図り推進する。